

リサーチ TODAY

2013年 8月 27日

海外からは理解されにくい消費税率引上げ先送り論

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2013年の政治や社会における大きな特徴は、従来、専門家の分野とされていた金融政策や財政政策が「お茶の間」の分野の議論にもなったことだ。2012年末の衆院選以降、金融政策が大きな論点になり、本年前半は日銀の新総裁の人事に国民の関心があればほどまでに高まったことは、かつてないことだった。その結果、アベノミクスにおける「第一の矢」として「異次元の金融政策」が決定され、これまでアベノミクスを支えてきた。一方、年後半は一転して、消費増税を中心にした財政政策が国民的な注目を集め、一般紙も消費増税議論一色である。参院選でも与党自民党が消費税率引上げのスタンスを続けながらも大きな議席を確保したのは、従来からすると大きな進歩であろう。それは、1980年代に見られたような消費税は「駄目なもの」は駄目」とばかりの一方の世論形成からの大きな進歩と見ていい。

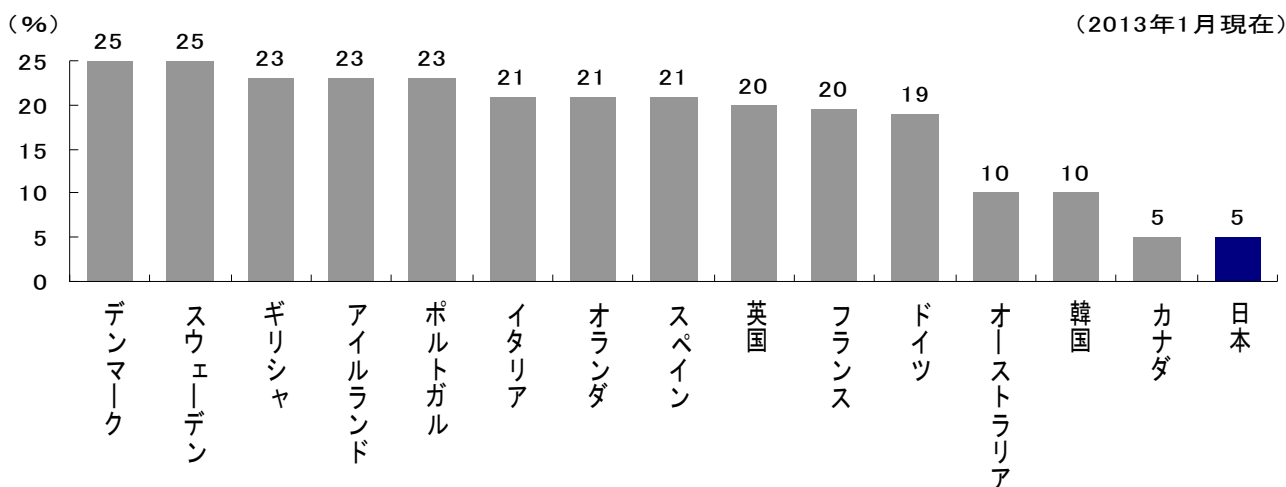
ただし、今日、消費税率引上げの先送り論が浮上し、税率を上げた場合の景気等への影響について、8月26日より60人から聞き取りをする集中点検会合が開始された。2012年8月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」では、消費税率を2014年4月に8%へ、2015年10月には10%へ二段階で引き上げることが定められている。一方、同法は附則18条において、施行前に「経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、－(中略)－経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」とする、いわゆる「景気弾力条項」を設けている。

筆者が今年、何度か欧米を訪問し海外投資家から受けた印象では、「景気弾力条項」の存在を彼らも当たり前として受け止めていると感じてきた。一度決めた消費増税でも経済に大きな下押し等のストレスがかかった場合、増税を先送りするのは当たり前と考える共通認識がある。ただし、消費増税が決められた1年以上前の日本は「悲観の極」の環境にあったものの、政治的ねじれのなかでもなお「3党合意」という画期的な政治的合意が実現したことに対し、海外投資家は日本を見直した面があった。そうした土壌が、2012年末に向けてアベノミクスで日本を見直す土台になっていたとも考えられる。

長らく「決められない国」であった日本が昨年、消費増税で、漸く決める姿勢を垣間見せたことを、海外投資家は評価した。もちろん、大きなストレスがかかる時、例えば2008年のリーマンショックや1997年のアジア危機のような問題が生じれば、先の景気弾力条項で附則18条に沿った見直しもありうるとの認識があった。ただし、過去1年の状況は予想を大幅に上回る状況であり、見直し議論が生じることを海外投資家は想定していなかった。もちろん、日本のなかで消費増税を見直すべきとの論者は、まだ景気が脆弱である、デフレが脱却できていないとの「水準」が未達であるとの見方に立つが、「方向感」を意識していた海外からみれば、水準未達という見方はかなり違和感があるように映る。そもそも、日本の消費税率は次ページの図

表に示されるように、国際的に見て極めて低い水準にあるので、海外からはこの程度の水準からの引上げになぜここまで国論が割れるのかがわからないと筆者は今年何度も指摘された。仮に過去1年の改善がこれほど大きいなかで、なお一度決められた消費税への対応が見直される場合、海外投資家の間に、「日本は、本当は景気回復に自信がないのではないか、海外投資家が認識していない不安を隠し持っているのではないか」との疑念を醸成させるリスクがあることを念頭に置く必要がある。消費増税見直しの場合に株価が下落するとの反応が見込まれるのは、海外投資家のこのような意識の反映である。また、アベノミクスへの信任の低下は、為替の円高にもつながりやすい。参院選後、株価の調整は安倍政権の経済政策のスタンスの振れが原因との見方も、筆者の知る海外ヘッジファンドのなかには生じている。

■ 図表：消費税率の国際比較



(注) 1.日本の消費税率5%のうち1%相当は地方消費税(地方税)である。
 2.カナダにおいては、連邦の財貨・サービス税(付加価値税)の他に、ほとんどの州で州の付加価値税等が課される(例:オンタリオ州8%)。
 (資料) 財務省よりみずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所は、8月23日に、「『消費増税モラトリアム』という政策の誤謬」と題するレポートを発表し、消費増税の先送りを避けるべきとの見解を示している¹。同レポートは、景気への影響と財政再建を総合的に勘案すれば仕切り直しは不要であり、消費税率の「1%ずつ引上げ案」に対しても、その具体的なリスクがあることを議論している。もとより、消費税率は今回8%に引上げられることが目的ではないし、たとえ10%に引上げられても財政健全化の目標は達成できず、これから2回目の消費税率引上げはあくまでも財政再建の一里塚に等しいとの認識にある。

以上のような海外投資家を含めた市場の反応への見方は、大きさではないかとの指摘を受けることもある。ただし、今日、税収は43兆円程度だが、新規国債発行額はその水準を上回る状況にある。それでも、円滑に、しかも世界最低金利の水準で国が資金調達を行えるのは、国債市場への信任があるためであり、それは日本の最大の国力に等しい。日銀の黒田総裁が消費増税があっても、景気の下押しは限定されるとのスタンスを示したのは当然だ。日銀が「異次元の金融緩和」で大量の国債購入に踏み切ったことには、政府が財政規律の姿勢を一段と高めることが大前提にある。その規律への意識が薄れれば、日銀の国債購入は単なる「財政ファイナンス」になってしまう。黒田総裁としては、今度は「政府の番」として、政府がやるべきことはやって、しっかりして欲しいというのが本音であろう。

¹ 野田彰彦 「『消費増税モラトリアム』という政策の誤謬」(みずほ総合研究所『私論試論』2013年8月23日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。